



1月13日 消防出初式 腹赤小学校

進め ちびっ子消防団

12月 定例議会

24年度 一般会計補正予算を可決	2P
一般質問 9人が登壇し、町政を問う	5P
委員会視察報告	15P
町民のひろば	20P

平成24年度 補正予算 一般会計へ3億55万円を追加 総額62億2512万円

平成24年度第4回定例会は、
12月10日開会し、13日まで開かれた。
慎重審議のうえ

全議案可決された。

【主な質疑】

問 (磯野議員)
不動産相続人の調査等事業臨時職員賃金とあるが、本町では、そういった案件がどのくらいあるのか。

答 (税務課長)
不動産の相続登記がされておらず所有者が明らかでない不動産の賦課徴収業務等を適正に行うために不動産の相続人等を調査するもので、本町では7件ある。

問 (浦辺議員)
地域福祉センター太陽光発電設備等整備事業の内訳は。

答 (まちづくり課長)
災害時の防災拠点施設である地域福祉センターに防災機能を整

備するということと太陽光発電等の設備を整備するもの。太陽光関係に900万円弱、蓄電池関係に300万円、LEDの街路灯に100万円になる。

問 (浦辺議員)
高潮対策調査委託費とは。

答 (まちづくり課長)
9月17日に台風16号の接近と大潮の時期が重なり、新川漁港付近で、民家2軒での床下浸水が発生した。そのため調査、対策を講じる必要があり、計画のための事業費である。

問 (樋口議員)
児童生徒学習支援事業報酬とは。

答 (学校教育課長)
学校には登校でき

るが、教室に入れない児童・生徒に対し、心の不安や緊張感を和らげたり、学習支援を行うために、小学校1名、中学校2名を緊急雇用するものである。

問 (市原議員)
障害者虐待防止センター普及啓発事業の職員報酬とあるが。

答 (福祉保険介護課長)
平成24年10月から開設された障害者虐待防止センターの普及啓発を図る目的として、啓発用のパンフレットの作成及び訪問による説明や、障がい者サービスの現況の調査を行うものである。

問 (川本議員)
前浜住宅の家賃助成について9月議会でのやり取りの後、再検討されたのか。

答 (建設農政課長)
9月議会で2点ほど指摘を受けた。1つは根拠法令がないということ、事務取扱要綱を制定し、家賃の減額後さ

らに入居者の安定を図るための家賃の助成を行うものである。

問 (永田議員)
区内の方が亡くなられたが相続人がいなかった。預金や土地は国庫に入ることとなる。生前、寄附の意思を確認さ

答 (福祉保健介護課長)
今後は後見人制度等を活用し広く住民に周知しそのようなことがないよう対策をとりたい。



防災拠点に太陽光発電を

一 般 会 計 補 正 予 算 の 主 な 事 業

事業名	予算額(万円)	事 業 概 要
有明ソーラーパワー 広 報 活 動 事 業 委 託	42.8	自然エネルギー推進地として多くの人に訪れてもらうため周知活動を行う。
不動産相続人調査等賃金	33.6	不動産の相続登記がされず、所有者が明らかでない不動産の管理や賦課徴収業務を適正に行うために相続人等を調査する。
障 害 者 自 立 支 援 介 護 給 付 費 等 返 還 金	811.1	平成23年度障がい者自立支援介護給付費・訓練等給付費国庫負担金及び県費負担金等の精算。
地 域 福 祉 セ ン タ ー 太 陽 光 発 電 設 備	1290	地域福祉センターに災害時に備えて太陽光発電設備施設等を整備し、災害に強く自立したまちづくり及び地域住民の安心の確保。
暗きょ排水整備事業	2625	整備済の農地に暗きょ排水を設置することで乾田化を促進し圃場の高度利用を図る。
長洲地先漁業振興事業	105.9	ヘドロ等を除去し、豊かな漁場を取り戻すことを目指す。
新 川 漁 港 等 高 潮 対 策 調 査 委 託	129.2	浸水の恐れがある箇所を抽出し、9月の台風で浸水被害があった新川漁港周辺について対策の概略案を検討。
浦 畑 ・ 新 邸 線 末 端 排 水 路 改 良 事 業	109.5	浦畑・新邸線の排水末端部の排水改良を行うため、用地を取得する。
児童・生徒学習支援員 報 酬	106	学校に登校するが、教室に入れない児童生徒の心のケア等を行う。
腹赤保育所の民営化に伴う 施設譲渡による繰上償還	2144	腹赤保育所建設時の借金の残りを一括返済するもの。



急務!!高潮対策



整備が進む暗きょ排水

専決処分の承認

●一般会計補正予算の専決処分の承認

＜内容＞

衆議院の解散に伴い、衆議院議員選挙費を専決処分したもの

全員賛成 可決

特別会計補正予算

国民健康保険

＜内容＞

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ851万円を追加し、歳入歳出それぞれ20億6572万円とする。

全員賛成 可決

後期高齢者

＜内容＞

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ96万1000円を追加し、歳入歳出それぞれ1億9656万4000円とする。

全員賛成 可決

公共下水道事業

＜内容＞

債務負担行為の補正
浄化センター汚泥処理
業務委託事業
限度額1302万円

全員賛成 可決

水道事業

＜内容＞

事業費用に2695万4000円を追加し、2億6620万5000円とする。
資本的支出に1500万2000円を追加し、1億4618万7000円とする。

全員賛成 可決

条例の改正

●長洲町課設置条例の一部改正

＜内容＞

新たに設置する課
農林水産課
既存の課の名称変更
建設農政課

建設課

税務課における既存事務に町税その他町の歳入に係る債権の滞納対策に関する事項を追加

（市原議員）

問

課が分かれるというところで、情報を共有化することに、横の連絡網を集約し、問題点を瞬時に解決していく方法をとってほしいと思うが。

（町長）

答

横の連絡があるようでないのが今の組織。ス皮ードを求めてチェーンジしチャレンジしていくことを基本に横の連絡を密にしながら、組織強化に努めていく。

（池上議員）

問

税務課が担当する既存業務と今回追加する部分はどういう違いがあるのか。

（総務課長）

答

「町税その他の町の歳入に係る債権の滞納対策に関する事項」ということで、町税とその他の歳入が重複する部分について、滞納者との納付交渉や相談を実施する係を税務課内に設ける。

（福永議員）

問

農林水産課を新たに作るということは本町が一次産業に特化して町の維持運営をしていくという理解でいいのか。

（町長）

答

一次産業をもっと強くする意味での新しい課の設置である。

（福永議員）

問

本来であれば自治体は自立すべき。この自治体はどの産業を育て

るのか。一次産業に相当なウエイトをおくのか。

（町長）

答

本町は、造船業、サツシ業、農業、水産業もある非常にバラエティーのある町である。本町に様々な産業を興すことによって栄えていく。そのためには課を分離することで早急に取り組めるのではという思いである。

（永田議員）

問

この債権に関する条例改正は一步前進と評価する。この改正に今後どのような気持ちで臨まれるか。

（町長）

答

何もせず時効を迎え、不納欠損になることを何とか食い止めなくてはならない。そのためには情報一元化が必要である。

（川本議員）

問

新しく設置される農林水産課は専門的な職員を育てる配置をすべきだと思うが。

（町長）

答

専門的な職員を育て、長洲の第一次産業が

もつと盛んになるように頑張っていく。

全員賛成 可決

●有明広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更

＜内容＞

障害者自立支援法の法律名の変更によるもの

全員賛成 可決

●長洲町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定

＜内容＞

水道法の改正によるもの

全員賛成 可決

●長洲町放課後児童健全育成施設設置条例の一部改正

＜内容＞

児童福祉法の改正によるもの

全員賛成 可決

●長洲町暴力団排除条例の一部改正

＜内容＞

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正によるもの

全員賛成 可決



一般質問とは・・・

町の行財政全般にわたって、執行機関に対し、説明を求め、または所信をただすことであり、議員固有の権能として許されている。

平成
24
年度

第4回

定例会一般質問

質問 順番	質 問 者	質 問 事 項	質 問 相 手	掲載ページ
1	磯 野 博	1. 学校給食について	教育委員長	6
		2. 中学校の統廃合について	教育委員長	
		3. 福祉の充実について	町 長	
2	浦 辺 朝 章	今後の財政の見通しについて	町 長	7
3	宮 本 哲太郎	1. 廃屋・空き家について	町 長	8
		2. 空中の飛散物について	町 長	
4	市 原 一 広	1. 駅周辺の環境美化について	町 長	9
		2. 復興支援について	町 長	
		3. 平和への祈りについて	町 長	
5	徳 永 範 昭	農業振興について	町 長	10
6	池 上 満 則	産業振興について	町 長	11
7	福 永 栄 助	保育行政について	町 長	12
8	吉 田 正	町長の1期4年間のまちづくりについて	町 長	13
9	川 本 幸 昭	1. 雇用対策について	町 長	14
		2. 有明海再生につて	町 長	



磯野 博 議員

中学校統廃合、早急な取り組みを!!

答 見極めながら進めていく

問 本町の中学校統廃合の今後の方向性は。

答 (教育長) 腹栄中・長洲中学校の教育の成果や課題及び生徒数の推移を把握し、学校や家庭及び地域の皆様と連携し、今後

も教育委員会において話し合っていく。

問 10年後の中学校生徒数は。

答 (学校教育課長) 中学1年134名、2年124名、3年136名となる。

問 合併55周年を迎えた本町だが本町の合併は中学校が一つになつてからだと私は思う。今から取り組まなければ10年先には実現できない。考えを伺う。

答 (町長) 定住化に向けた施策を検討し人口の減少に歯止めをかける。それでも、子どもの数がふえない。中学校がやっていけなくなつて統廃合を検討していく。

問 保護者の意見、アンケート等把握しているか。

答 (教育長) 地区校区の皆様と話す機会があり伺っている。統廃合のアンケートはしていない。

問 給食費を全額無料化、このような施策を打ち出す考えは。

答 (町長) 玉名郡内の他町では給食費一部補助を行っている。下水道赤字

問 下水道の赤字解消後、給食センター建設は。

答 (町長) 町単独で運営するとかかなりのコストがかかる。給食費の補助とどちらを優先的にするか議論をしながら進めていく。私も十分認識している。

給食センターの建設を 財政状況をみながら検討する

問 本町の学校給食の今後の方向性は。

答 (教育長) 学校給食法が平成21年に改正された。それらの目的・目標を踏まえ、児童・生徒の健康を守り、安全で喜ばれる学校給食づくりに努めていく。

問 私は、本町に給食センターは絶対に

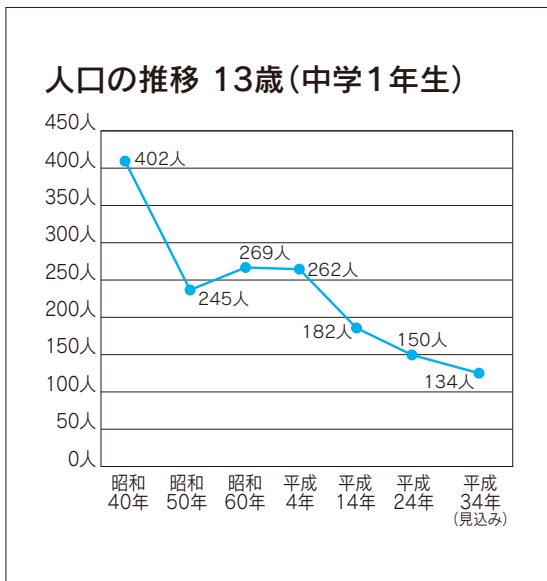
必要だと思う。中長期計画で、本町独自で建設できないものか。町長の英断が必要だ。

答 (町長) 今後、荒尾市の給食センター建て替え時期にあわせ、引き続き委託もしくは共同施設設置、または民間の資金や技術力を活用したPFI

センターは絶対に



本町独自の給食を





26年度までに赤字解消が見込まれる下水道



浦辺朝章議員

緊急行財政行動計画の進捗状況は

【答】平成26年度までに累積赤字を解消する

【問】 緊急行財政行動計画の進捗状況と課題について問う。

【答】 (町長) 公共下水道特別会計の赤字による連結実質赤字比率は、解消可能として取り扱われ、財政再生団体等に陥ることはなかった。

進捗状況は平成19年度末約20億円あった累積赤字が23年度末で約6億3000万円になつていく。これも平成26年度までに解消する予定。

課題は財政の健全化指標の実質公債比率を低く抑えたい。

今後の財政の見通しは

厳しい状況は続くが収支バランスを保ちながら取り組みたい

【問】 今後の財政の見通しは。

【答】 (町長) 扶助費や医療費関係、特別会計への繰出金の増加、消防費などの負担金増加も懸念され、財政状況は厳しいが、将来にわたり持続可能な収支バランスを保ち町民に満足を与えるまちづくりに取り組みたい。

【問】 今後の赤字解消に向けて、一般会計からの繰出しはどれくらいか。

【答】 (総務課長) 25年・26年の2か年で12億円から13億円の繰出しを予定している。

【問】 経常収支比率はどれくらいか。その中に占める、人件費、扶助費、公債費はどれくらいの割合か。また医療関係特別会計の繰出しはいくらか。

【答】 (総務課長) 経常収支比率は85・4%で、その内、人件費が18・4%、扶助費が6・0%、公債費が13・3%です。医療特会への繰出しは、6億1700万円です。経常収支比率に占める割合は9%である。

【問】 経常収支比率の85・4%は他町と比べて高いと思うが望ましい数値は。

望ましい数値は。

【答】 (総務課長) 健全な数値は75%以下ということになる。

【問】 消防関係の負担金増額とは。

【答】 (総務課長) 平成28年には全ての消防本部で消防救急

デジタル化となるが広域ブロックの話が不調となつたので市町村で負担することになる。また市町村の基準財政需要額按分の負担率が変わることによる。



広域合併は見送られた



宮本哲太郎議員

廃屋・空き家の条例化を急ぐこと

答 廃屋の形態に基づき有効な対策を検討する

問 町内に廃屋、空き家があちこちにある。状況把握はどのようにしているか。

答 (町長) 全国的に空き家・廃屋が増加し、安心なまちづくりや事件事故の未然防止の観点からその対応が社会問題と

なっている。実態を把握するため、平成22年度区長協力のもと、家屋の所在地、建物の構造、居住の可能性について163件の実態調査を行った。校区ごとの内訳は長洲103件、清里9件、腹赤16件、六栄35件で、居住困難なものが全体

の4割弱で、早急な対応が必要と思われるものが1割弱ある。空き家はすぐに居住できるもの、改装すれば居住できるもの、解体を要するもの等形態は様々である。居住可能なものは、空き家バンクの登録や解体が必要なもの、条例整備など、定住促進のまちづくりの観点から空き家の形態に基づき有効な

対策を検討する。危険な空き家や廃屋への対応については所有者を調査し連絡をとって適正な管理を行う。

問 他市の町村では条例制定も進んでいる。町の考えはどうか。

答 (まちづくり課長) 来年度空き家の様々な廃屋の状態について検討を加え有効な対策を検討する。

問 車に付着する物質がなんであるか調べる必要がある。そのため、公正な立場の検査機関で行うように県

に依頼したらどうか。

答 (住民環境課長) 来年度の予算でできるように要望している。



野ざらしの空き家

ザラザラの犯人は!!

調査を県に要望している

問 空中飛散物が車の屋根とかボンネットへ付着しザラザラしている。

答 (町長) 飛散防止対策については塗装作業標準書

及び高所での塗装作業中の防止対策手順書に基づき徹底した防止対策を講じている。また塗料飛散の恐れがある岸壁での塗装は船のデッキの上塗りでありその



どこから飛んできるとのだろうか



放置自転車の山



市原一広議員

なぜ撤去しない『駅周辺は放置自転車の山』

答 放置自転車の撤去等に関する条例の整備を急ぎたい

問 駅は陸の玄関口である。その北側、南側の駐輪場には放置自転車が山のように積んであり、3、4年撤去されないままの状態だ。なぜ撤去しないのか。

答 (町長) 現在まで、北側南側

とも明確な駐輪場としての位置づけがされておらず、また管理も北側はJR、南側は町となっており、統一的な管理がされていない状況である。過去、ボランティア団体により撤去活動が行われたことはあるが町と

しては手つかずの状態になっていた。このことは反省すべきであり、今後は駅の景観管理の強化を図るため、禁止看板の設置や放置自転車撤去等に関する条例の整備を行っていききたい。

問 町長も含め長洲駅を利用する職員、通勤で毎日通る職員の中には気付いた人が何

人もいたはずだ。落書きの問題もそうだが何年もほったらかしにするのではなく、常日頃からもっと問題意識を持つべきではないか。

答 (総務課長) 明確に所管する課もはっきりしておらず、また質問があるまで気付かなかったことは反省をしている。

震災復興のため、小さくても息の長い支援を

今後も可能な限りの復興支援を行っていききたい

答 (町長)

これまで、職員の派遣や、義援金、衣類の寄贈などで復興支援を行ってきた。また住民からは船や自動車を贈られたり、チャリティーを

開催してもらったりと感謝している。今後についても可能な限りの復興支援を行っていききたい。

問 長洲町だからできる支援があると思う。家に帰れず仮設住宅

終戦記念日の8月15日には黙とうを

御冥福と平和を祈り黙とうの勧奨を行いたい

問 昭和20年8月15日、日本の無条件降伏により大東亜戦争は終結。軍人、民間人合わせ300万人ともいわれる尊い人命が失われた。あれから67年、私たちは戦争で犠牲になられた方々の上に今の平和が築かれていることを決して忘れてはいけな

で過ごす方、学校で多くの友を失いながら、仮校舎で勉強している子どもたち。町の特産である金魚が、その人たちの心

答 (町長)

提案いただいたこと、調査検討したい。

答 (町長)

町民の皆様には、広報やホームページで実施を周知し、戦争で亡くなられた多くの犠牲者のご冥福を祈り、平和を願うため黙とうの勧奨を行いたい。



徳永 範昭 議員

河川に設置の堰せきの管理は

答 地元の水利組合が基本

問 菜切川、浦川、宮崎川やその他の用水路等に設置されている堰はどのように管理されているのか。

答 (町長) 現在、堰は菜切川に4か所、浦川に1か所、宮崎川に7か所設置さ

れており、その他の用水路においても、相当数の堰がある。これらの堰は、すべて地元の水利組合等で管理されており、十分な管理ができない場合、町からの単費の補助制度として、水利組合等の2人以上の農業者の

団体が行うもので、修繕等の総事業費が10万円以上の場合、長洲町農業振興補助金交付要綱に基づき事業者の1/2以内の交付となつて

いるが、財政が厳しくなつたため、平成20年度から1/4の補助金交付と

らば、受給率40%を切ると危惧している。本町においても、本町に財政赤字、下水道の赤字が解消された26年度以降

は、10万円以上の場合は、1/2以内の補助金というところを見据えて、今後財政措置も検討していかねばならない。



堰はいつまで耐えられるか

堰の寿命対策はどうか 財政措置も検討する

問 堰の取り扱いについて、町が指導的役割をはたせば堰の寿命にも関係すると思う。また町からの補助額の変更は。

答 (町長) 農業振興をもっと進めていくには、今は湛水防除、機器の更新、50

年近いポンプもあり、また風船堰の修理、ため池の整備、あるいは玉名平野の白石堰の改修等、農業従事者に対する御負担が出てくる。本町の農業を振興するためには、国または県、そして町の農業従事者に対する補助も見直していかなく



冷水池改修工事



池上満則議員

金魚等の内水面養殖業振興策の成果は

答 養魚組合と宣伝PRに取り組んでいる

問 町長に就任以来、内水面養殖業の振興策の成果は。

答 (町長) 金魚の館で金魚の展示や生産者の紹介を行い、金魚と鯉の郷まつりでは金魚の販売と品評会を行い、各地のイベントに参加して養魚組合と共に長洲金魚の宣伝、PRに取り組んできた。一方金魚生産地を守り続ける上で、生産者の育成が緊急課題と認識している。そこで、25年度に農林水産課を設け支援体制の拡充策を取る。

問 金魚村を活用した成果は。

答 (まちづくり課長) 目的である品種改良とか生産を補うことになっていない。

問 そうなった原因は何か、何も対応してこなかったのでは。

答 (まちづくり課長) そう指摘されればそうなる。

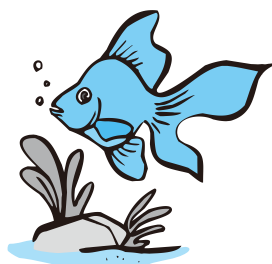
問 金魚村の設立趣旨、目的は金魚養殖業の発展に寄与するもの、また大変重要な施設であり、そこに至るように導く施策は町長の手腕にかかっている。民間では施設を持つていながら利用しないという事は考えられない。町長が宣伝、PRに対するやる気は認められている。これから生産現場にも取り組んでいかないと、金魚みこしはあるけど泳いでいる金魚は見当たらなくなる、言うことにならないように歯止めをかけるのは町長の努めでは。

答 (町長) 養魚組合長に長洲生まれの新しい金魚がでないかなどの調査費や研究費を付けると提案している。また民間の方に金魚村で組合と一緒に新しい養魚をつくることなどを含めて、長洲の金魚の振興のためには金魚村で生産していくことが一番であり、今後も努力をする。

問 宣伝、PRの施策で、金魚の館の中

には養魚組合員だけの生産者を紹介している。公共施設において非組合員の生産者を除外するのは公平平等の取扱いではない。3月定例会議で指摘している。どうなっているのか。

答 (まちづくり課長) 組合の集りの場で相談したが十分な理解を得られず現在も従来通りとなっている。



早期の活用を!!



福永栄助議員

保育行政から教育行政への脱皮とは、その内容は

問 保育の基本は、乳幼児の保育者である父母等が、就労などの理由で家庭における保育に欠ける場合、保育所においてその保育に欠けた部分を養育するものであり、保育所保育の特性である養護的働きと教育的働きを不可分一体として、子どもが今を最もよく生き、望まし



楽しい保育所

い未来をつくり出す力を培うことと、生きる喜びと困難な状況への対処する力を育てること、つまり学校教育法に規定されている幼稚園教育要領の幼稚園教育の目標と共通である「生きる力」を最終目標として、教育的要素も含んで、すでに実践されているのではないかと。保育行政から教育行政への脱皮だと言われたがその内容は。

答 (町長)

保育所は、養護と教育を一体的に展開していかなければならないとなっており、教育にかかわる5領域「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」で構成されており、幼稚園教育要綱に規定された内容とほぼ共通であり、保育指針を踏まえて、これまでの保育を実施し、子どもの健全な発達のために援助を行っていく。

答 (町長)

保育というの、幼稚園教育の内容に準じた中身をやっていかなければならないということ。

問 公立と私立保育所と比較で、学力面と体力面での違いを痛感していると言われたが、比べる基準を示して、

答 (町長)

調査したうえでの発言か。

正しい統計とかはないが、今までこういった町の保育園と民間保育園と比べて、いろんな面でカリキュラム的になかったことが多かったんじゃないかと思っている。

問 保育所において、学校教育に基づく教育・保育と言われたが、保育所は児童福祉法に基づき児童福祉施設であって児童福祉法と学校教育法は違うのではないかと。

保育所における、学校教育に基づく教育・保育とは



保育指南書



吉田 正議員

中逸町長の1期4年間のまちづくりの成果は

【答】町民の皆さんの意見を反映させ一体となった町政運営ができた

問 この1期4年を振り返り、これまで取り組んできたまちづくりの成果について、町長はどのように考えているか。

答 「下水道の赤字解消に目途がついた」と説明されたが、平成26年度を持って確実に解消できるのか。赤字解消について、町長はどのように考えているか。

答 （町長）26年度に必ず全額解消し、町の財政健全化を図り、町民の皆さんに安心してもらいたいと考えている。

答 （町長）「お金がないなら知恵を出す。」その知恵は、国や県あるいは民間にある」と考え、あらゆる人脈を通じ、町の交付金や補助金等をふやしてもらえよう鋭意努力してきた。関係者への要望活動や事業実施に向けた各調整を行い、国、県の補助金、交付金を活用し各種事業を実施してきた。

答 （町長）残された課題はたくさんある。少子高齢化社会への対応、人口が減少するなか、子育て支援を含めた定住化に向けて

たまちづくりへの対応、安心・安全な町への対応等である。これまでの経験や培った人脈を生かし、残された行政課題や始まったばかりの施策に全霊で取り組んでいきたい。強い使命感を持って再度、長洲町の「舵取り役」を担わせていただきたいと考えている。

答 （町長）町の協力のにより、約20億円あった公共下水道特別会計の赤字解消の目途がつけられた。金魚の館のリニューアルオープン、各行政区の介護予防拠点施設の整備、きんぎょタクシーの運行開始といったことも取り組むことができた。



新しく運行開始したきんぎょタクシー

問 「お金がないので事業ができない」といった風潮が町中に溢れていた。しかし「お金がない」と言いながらもいろいろな事業が展開されている。どのように財源を確保したのか。

答 （町長）「お金がないなら知恵を出す。」その知恵は、国や県あるいは民間にある」と考え、あらゆる人脈を通じ、町の交付金や補助金等をふやしてもらえよう鋭意努力してきた。関係者への要望活動や事業実施に向けた各調整を行い、国、県の補助金、交付金を活用し各種事業を実施してきた。

答 （町長）残された課題はたくさんある。少子高齢化社会への対応、人口が減少するなか、子育て支援を含めた定住化に向けて

たまちづくりへの対応、安心・安全な町への対応等である。これまでの経験や培った人脈を生かし、残された行政課題や始まったばかりの施策に全霊で取り組んでいきたい。強い使命感を持って再度、長洲町の「舵取り役」を担わせていただきたいと考えている。

次期町長選挙に

出馬されるのか？

強い使命感を持って再度長洲町の「舵取り役」を担いたい

問 平成25年度は町長選挙が実施される。町民の大勢が「2期めざして頑張ってほしい」と



出馬を表明する中逸町長



川本幸昭議員

諫早干拓潮受け堤防4月開門を3市と協力して行動を

答 漁協や3市と一体となつて要望に応えたい

問 諫早干拓排水門開門の判決確定から来年12月が期限となる。国は裁判で勝った漁業者より、開門反対の長崎県との話し合いを行っている。問題ではないか。

答 諫早干拓排水門開門の判決確定から来年12月が期限となる。国は裁判で勝った漁業者より、開門反対の長崎県との話し合いを行っている。問題ではないか。

問 (町長) 排水門開放については有明海の漁業に影響がないよう慎重な配慮を期待したい。12月の開門は海苔

の時期であり、とんでもないことだと認識している。今後も漁業者の意見を聞きながら出来るかぎりの力になりたいと考えている。

問 そこで開門は海苔の時期でなく、漁業への影響を考え4月から5月に開門すべき。漁協もその時期をめざして取り組んでいる。

有明海の再生を望む自治体として大牟田・荒尾・玉名の3市の首長と一体となつて協力して来年4月の開門を国に要請すべきと思うが。

答 (町長) 今後、漁協や3市と一体となつて開門時期については要望に応えたい。

問 長洲町の漁業振興の現状は。

答 (町長) 海苔は昨年度は前年比で減少している。アサリについては今年度は少し増加傾向にある。今後の対策としてアサリ母貝の放流、覆砂事業やエイ対策、耕耘事業を実施、海面漁業ではエビ、タイの放流を行い海洋資源の増殖に取り組む。

問 民営化された保育所の非正規の保育士の再就職について町はどのように対応しているのか。

答 (町長) 現在保育士は臨時職員46名、非常勤職員23名、調理師7名の計76名。再就職状況は、せるふねつと21では保育士9名。内訳は正職員4名、臨時職員4名、パート1名にパートの調理員3名が内定。



有明海再生で漁業振興を

新卒・若者の雇用増大に町も支援を 地元企業に採用を要請したい

問 若者の就職が大変厳しい状況である。

答 (町長) 今年の採用は大卒36名、高卒75名で町内者は大卒5名、高卒5名、来年度については高校の聞き取りや就職状況を把握し企業との情報交換を行い採用を要請したい。

問 長洲町ではこれだけの企業が進出しながら地元で就職できないことは問題である。将来を担う若者への支援を行政も取り組むべきではないか。



期待される地元の雇用増大

東京都日の出町から学ぶ

「子育て支援策の充実と高齢者にやさしい日本」のまちづくり

日の出町も本町と同じように、平成19年度までは人口は減少を続けており、1万5000人台で推移していたが、現在では1万6893人と増加を続けている。「子育て支援策の充実と高齢者にやさしい日本」の一のまちづくり」を掲げ少子化対策と高齢者対策を積極的に進められている。

少子化対策だけが成果ではないと思うが、子どもと働き盛りの世帯が増加しており、数字として顕著に表れているのが、0歳から5歳までの未就学児童の人口が平成19年と24年を比較すると1.6倍に増加したことである。少子化対策のルールを敷いたうえで、家族のため、地域のために働いてきた高齢者の方に何かできないかと考えたときに75歳以上の医療費を無料にし、また無料化だけでなく、健康増進にも力を入れ、重症化を防ぐという

【日の出町の実施施策】

- 子ども一人につき月1万円のクーポンを支給(保育料や給食費の支払いも可能)
- 高校3年生までの医療費を助成
- 75歳以上の高齢者の医療費の無料化並びに人間ドック受診料の無料化
- ガン治療費の無料化
- 子育て世帯に町営住宅を提供する次世代育成住宅

意味でも、75歳以上の人間ドック受診料を無料化した。その後、子どもと高齢者は実施したが、その間の中間世代の方には何かできないかというところでガン治療費の無料化を始めたところである。子育て支援の施策の柱として、中学3年生までの子ども医療費助成、子ども一人につき月額1万円のクーポンを支給する次世代育成クーポンの支給、町営住宅を15歳までの子どもがいる世帯に提供する次世代育成住宅を実施されている。医療費助成については、15歳以後、高校3年生の18歳までの医療費を助成する、青少年医療費助成も併せて実施されている。

次世代育成クーポンは15歳までの子どもに支給し、そのクーポンで

保育料や給食費などの育成経費の支払いも可能ということで、交付率99.0%、利用率99.7%でほぼすべての子育て世帯が有効に制度を利用されている。次世代育成住宅は、1戸建ての町営住宅22棟を建設し、そのうち15棟を子育て世帯が優先的に入居できる措置をとられていた。



木の温もりに抱まれた保育環境

埼玉県伊奈町から学ぶ
「安心して預けられる
保育所とは」

伊奈町の町立北保育所では、保育所のなかに子育て支援センター及び障害児通園施設、児童クラブが併設されており、木造で温かみのある園舎のなか、フリースペースにおいて園児全員で給食を取るなど、他の保育所にはあまり見られない取り組みがなされていた。また、保育所が住宅街のなかにあるということで、保育所前の道路を一方通行にしたり、園児のために細やかな工夫がなされていた。

私立の保育所であるカオルキッズブランド伊奈園でも、子育て支援センターが併設され、訪問時には、子育てサークルによるサークル活動に部屋を貸出されており、また、病児・病後児保育施設も併設され、申込みがあつた際には、看護師を配置し、万が一の際の支援体制も確立されていた。

伊奈町では、人口の増加に伴い、育児不安やネグレクトの状況が増加傾向にあり、それに基づく要望等に応えるため、取り組んでおられた。

建設経済文教
常任委員会

和歌山県みなべ町から学ぶ

「町のブランド商品の育て方」

みなべ町は、日本一のブランドを誇る「南高梅」が栽培され、2月中旬には清楚で香り高い梅花が咲き観光客で賑わいをみせ、「一目百万香十里」と称される日本一の景観は、多くの人を魅了させ、毎年2月21日には、梅の基礎を築いた先人や梅愛好者、梅そのものに感謝しようと「梅まつり」が開催され、6月の収穫期には猫の手も借りたほど町中が活気づきます。

みなべ町の「南高梅」の名称は地域団体商標



南高梅 梅花は今が見ごろ

江戸時代から栽培生産が始まり営々と今日まで続いており、生産者、加工業者、JA、行政の4者が連携して伝統産業が継承され、日本一の梅の里としてPRに努めている。

梅の可能性を拡げていこうと設立された「うめ21研究センター」では、医学的分野で南高梅の効能を活かすことができないか探究されている。

和歌山県印南町から学ぶ

「若者定住施策」

印南町は、近年の人口減少に歯止めをかけるため、平成23年度に「新しいまちづくりの紀元の年」と位置付け「若者定住策」に取り組んでいる。

また、議会では政策研究特別委員会を設置し、住む場所の確保については、町有地の活用、空き家の活用、賃貸家屋業者との連携、若者住宅取得り組んでいる。



町の施策で作られた賃貸住宅

奈良県大和郡山市と考える

「今後の金魚振興策」

大和郡山市は、幕末頃に藩士の副業として始められた金魚の養殖が現在に伝わる金魚の産地であり、「全国金魚すくい選手権」は夏の風物詩として全国から多くの参加者があり、長洲町でも毎年この予選大会が行われている。

近年では、都市化に伴う水質の悪化などにより金魚養殖は減少傾向にあるが、平成24年6月に金魚が「奈良県のさかな」に選定されたことで、再び金魚の生産が増加することを期待されている。

金魚養殖者に対する支援策は、奈良県郡山金魚漁業協同組合に対し、平成23年度PR事業として年間75万円(うち県費30万円)、研究事業として年間25万円(うち県費12万円)の補助を行っている。養殖業者数は平成10年には約80業者だったのが、現在は60業者と減少し、生産高



金魚漁業協同組合のせり市場

陳情審査結果報告

フッ化物洗口・塗布を適正管理のもと容認

集団フッ素洗口、塗布の中止について

【陳情の趣旨】

むし歯予防のために保育所・幼稚園・小中学校で実施されているフッ素洗口、塗布には安全性・有効性・環境汚染等さまざまな問題があり、劇薬・劇物であるフッ化物を歯科医、薬剤師の立ち合いもなく、一斉に洗口、塗布することは危険である。また、それぞれの家庭にあったむし歯予防をすべきであり、給食では甘いものを減らし、食材の質と内容を見直すよう食育に力を入れた教育をお願いしたい。このほか、フッ素による環境汚染も環境教育上よくないことである。

【総務保健福祉常任委員会での審査結果】

不採択とすべきものと決定

【委員長報告】

町は、現在まで長い間実施し続けており、受ける・受けないは保護者の選択制で適正な量と用法で使用すれば問題はない。

【総務保健福祉常任委員会意見】

町は、今後、集団フッ化物洗口・塗布を実施するにあたり、県が示しているフッ化物洗口実施マニュアルを順守し、実施の手順について、保育所や幼稚園など洗口剤を取り扱う関係者の十分な理解を得るとともに、保護者にきちんと理解していただくための説明会の開催を強く求める。

【本会議】

賛成多数で不採択

人事案件

固定資産 評価委員を同意



竹本 康美氏
(清源寺区)

第11回 熊本県町村議会広報コンクール 「潮さい」入選



ながす議会だより

「潮さい」

平成24年11月28日に熊本県市町村自治会館において開催されました「第11回熊本県町村議会広報コンクール」において、本町の議会だより「潮さい」が入選いたしました。

この名誉を胸にさらに親しみやすい、読みやすい議会



特集

議会50年の歩み

昭和61年～63年編

町民研修センター 落成

長洲町では公民館跡に、通商産業省の昭和61年度工業再配置促進費補助事業として、町民の文化研修、企業研修、研究づくり研修と多目的利用を目的として、町民研修センターを建設した。

1階に会議室、研修室、教養室、ホール、健康相談室を配置し、2階に大研修室、ステージ、ホール等を配置する。

建築面積1階421・625平方メートル、2階405平方メートルである。

昭和61年第3回臨時会にて議案にあげており、可決されている。

現在の長洲町町民研修センターは、昭和62年3月に落成している。

当時の質疑

問 壁面への研修センターの表示と東側立面に研修センターの名をいれることは如何ですか。

答 研修センターの表示は大理石にくりぬいたものに研修センターと書いてあります。東側立面の壁に研修センター名をいれるようにということですが、その他にいろいろな要望があつておりますので設計金額内で何らかの方策を取りたいと思います。

問 工期について、解体から完成までどのくらいの月数かかるのか。また、現在ここを利用している団体はこの施設を使うように指示しているのか。

答 工期は、八月一日から、竣工は三月二十五日を予定している。その期間は別にかわる施設を建設する考えはなく、何らかの施設を利用していただくこととなります。



現在の町民研修センター

昭和62年

6月	3月	9月	8月	5月
腹栄中学校校舎落成	長洲町研修センター落成 笹が浦公園完成	長洲町特産品センターオープン	公共下水道供用開始	ママさん特派員スタート

昭和61年

3月	3月	3月	3月	3月
古城東公園完成	長洲町弓道場落成	下水道処理町内一部区域で供用開始	長洲町社会福祉協議会法人化	長洲町農協新庁舎落成

昭和63年

8月	6月	1月
NHK夏期巡回ラジオ体操実地	社会福祉協議会の給食サーブ開始	長洲町農協新庁舎落成

昭和62年

10月	9月
長洲町合併三十周年	長洲のしこら祭開催

長洲町のあゆみ（昭和60年～63年）年表

長洲町議会50年史
好評発売中



ぜひ、ご家庭に1冊ご購入ください。
価格 3,000円（税込）

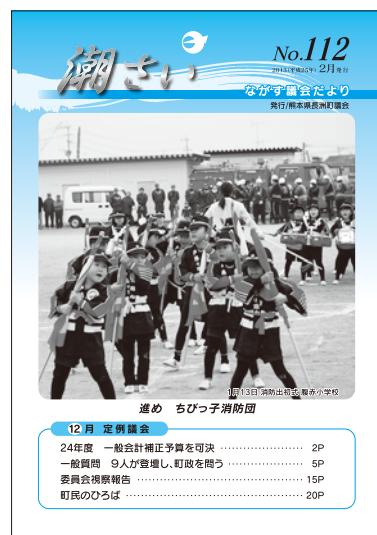
議会だより潮さいの表紙写真募集

長洲町議会だよりは、昭和58年に創刊し、これまでに111号を発行してきました。今までは、広報委員または議員で表紙写真を撮影し、掲載してきましたが、より身近な「ながす議会だより潮さい」への取り組みの一つとして、次回の議会だより（平成25年5月15日発行予定）から、「表紙写真」を募集いたします。皆様のお力添えをお願いいたします。



募集内容 表紙写真のテーマ 「ながすまちの春」

- ・写真は、長洲町内で撮影したものに限りします。
- ・応募作品は、お一人1作品までとします。
- ・応募写真は、人物・風景等は問いません。ただし、画像処理（合成写真含む。）したものは不可とします。
- ・撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品（他の写真展等で入選等された作品は応募できません。）とします。
- ・応募写真には、撮影者（ハンドルネーム可。ただし、必ず本名も記載してください。）と撮影年月日、作品のタイトルと作品の説明を添えてください。
- ・被写体が人物の場合は、必ず被写体本人又は保護者の承諾を得て応募してください。他人の著作権、肖像権、その他一切の権利に関するトラブルが生じた場合の責任は、一切負いかねますのであらかじめご了承ください。



応募資格 応募資格に制限はありません。



注意事項

- ・応募された作品は原則としてお返しできませんので、あらかじめご了承ください。
- ・応募作品は編集の都合上、トリミングを行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・採用作品の著作権は、町議会広報調査特別委員会に帰属します。



応募・問い合わせ先

- ・随時募集しております。
- ・応募先
郵便番号 869-0198 玉名郡長洲町大字長洲2766
長洲町議会広報調査特別委員会あて
メールアドレス giji@town.nagasu.lg.jp
- ・問い合わせ先 長洲町議会事務局 電話 0968-78-3291

町民のひろば

傍聴席から一言



上田 勉さん（葛輪区）

今回の町議会傍聴のきっかけは、ある町内の道路の件で、道路行政の遅れを感じる事例があったことと、空き家についての質疑があるということで、初めての議会傍聴となりました。議会を傍聴しての感想は、傍聴者が少ないことと、町議の方の質問に対し、執行部側の準備不足と対応のスピードが欠けているように感じました。保育園から小・中学校まで各種の課題があるようですが、子どもは赤ちゃんの時から、五感を通して教育を受けているわけですから、形容詞的なビジョンや法律論にかかわらずに、教育で県下No.1を実現する為、具体的な方向性・施策を論議して欲しいと思います。高齢化と人口減少が進む中、定住化促進と空き家対策は、町の活力向上と下水道収入の改善策になると思います。これからも、議会と行政が切磋琢磨して、町民目線での議論を切に望みたいと思います。

町民の声



ボーイスカウト長洲第1団

ボーイスカウト長洲第1団は、昭和39年に発団しもうすぐ50年を迎えます。現在、行政や企業、地域社会において中核を担うスカウトや指導者経験者の人材を多く輩出してきました。

ボーイスカウト運動はモットーを「備えよ常に」、スローガン「日日の善行」を掲げ、青少年が自らの健康を築き、社会に奉仕できる能力と人生に役立つ技能を体得し、誠実、勇気、自信及び国際愛と人道主義を把握し、実践できるよう小学校入学前の園児から高校生までが、研修を受けた情熱を持つ指導者のもと日々活動をいたしております。残念ながらスカウトが少子化と部活動の関係で年々減少しているのが現状です。この機会にこの素晴らしい活動に参加してみませんか。

問い合わせ先

団委員長 入口 秀記 0968-78-3290

団事務局 福島 正照 0968-78-4097

皆さん傍聴に来てください

次の定例会は

3月11日(月)
開会の予定です

※一般質問の内容は町ホームページで
閲覧できます。

■問い合わせ先は

議会事務局

電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年令を書くだけです

郵便受けには手紙やはがきの他に自動振替の領収書や広告等のもので投じ込まれている。それを用件別に分類しておくことは大切なことです。領収書はまとめて5年間とっておく。手紙やはがきで返事が必要とするもの、案内状など内容別に月ごと年ごとにまとめて保存する。整理整頓は大切なことです。「議会だより」も文言やレイアウトを整理し読みやすくします。

ひと言

トを整理し読みやすく
します。

(宮本)



広報委員

委員長

吉田

正

副委員長

浦辺

朝章

委員

磯野

博

委員

宮本

哲太郎

委員

徳永

範昭

委員

福永

栄助

発行責任者

議長

松井

一也